

今日のトピック 米トランプ政権の通商政策

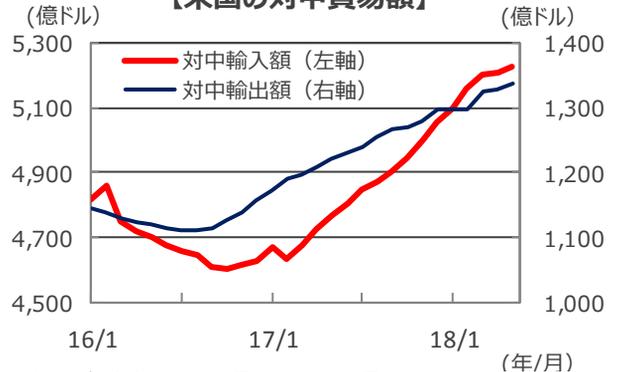
対中制裁関税を発動したトランプ大統領

ポイント1 米国が対中制裁関税を発動

340億ドル相当の輸入品に25%の関税

- 米国のトランプ大統領は7月6日に、知的財産侵害等に対する中国への制裁関税を発動しました。
- 半導体、産業用ロボット、自動車等、818品目、340億ドル相当に25%の関税を賦課し、今後2週間内に追加で160億ドル相当分に課税する方針です（合計500億ドル）。

【米国の対中貿易額】



(注) データは2016年1月～2018年5月。
輸出入額とも過去12カ月合計。

(出所) 米商務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 中国も対抗措置

米中貿易戦争の様相を呈する

- これに対抗して中国も、同日、大豆やトウモロコシをはじめとする農畜産物、自動車等、545品目、340億ドル相当の報復関税を発動しました。米共和党地盤の産品を狙い撃ちにしたようです。
- トランプ大統領は、中国の対抗措置に対して、さらに2,000億ドル、次に3,000億ドルの追加関税を準備しているとの報道もあります。
- 仮に、そうなれば、中国の対米輸出のほぼ全額に25%の関税が課せられることとなります（米国の中国からの輸入額は、2017年実績で5,055億ドル）。中国もさらなる報復を辞さない構えであり、米中貿易摩擦は一段と激化する可能性があります。

【7月6日に発動された関税の主な対象品目】

米国	中国
818品目 (340億ドル)	545品目 (340億ドル)
半導体 産業用ロボット 自動車 医療機器	自動車 農畜産物 (牛肉、大豆等) 水産 ウイスキー

(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 有利な通商交渉が狙い

- 対中制裁関税は、輸入コストの増大につながり、むしろ米国の企業や消費者に負の影響を及ぼすと見られます。
- 制裁関税の真の狙いは、「脅しをかけて通商交渉を有利に進める」ことにあると考えられます。

このため、米中関税合戦は落ち着きどころを探る展開になると見られます。

- 世界の二大経済大国である米国と中国が相互に輸入品の関税を引き上げるという事態は、世界経済に負の影響を及ぼす恐れがあります。それだけに、成り行きを注意深く見守る必要があるといえます。

ここもチェック! 2018年7月 6日 注目される中国株式市場のポイント 2018年6月21日 市川レポート 米中貿易摩擦問題と日本株

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。